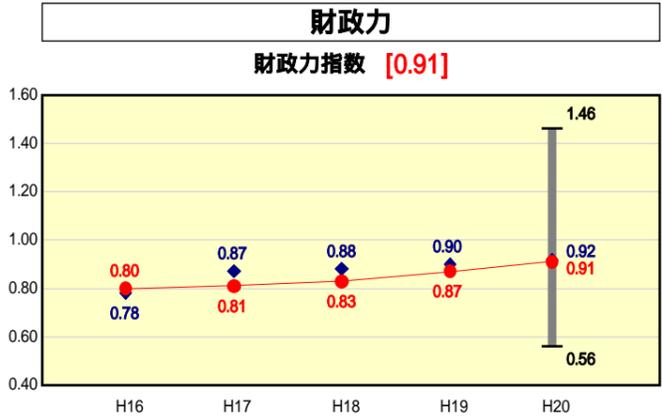


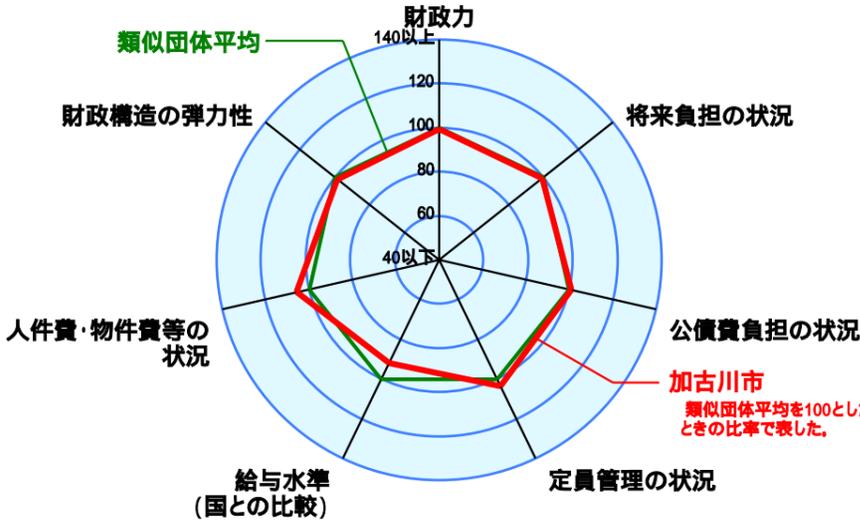
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



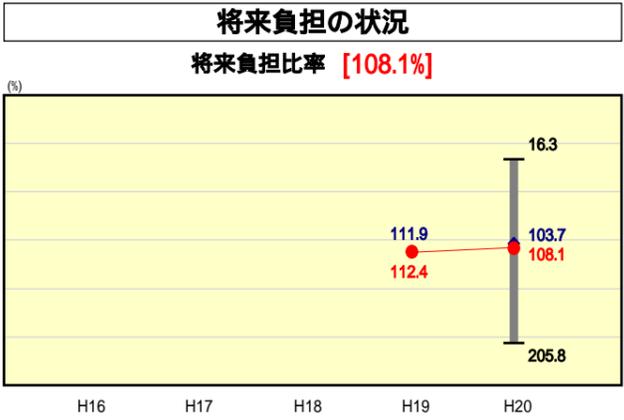
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66

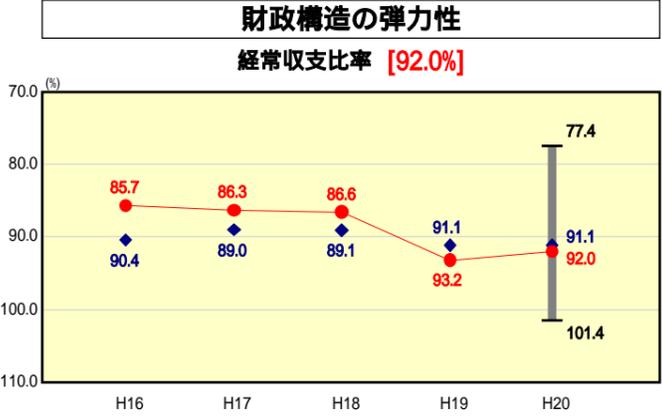
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 266,984 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 138.51 | km ² |
| 標準財政規模 | 46,267,607 | 千円 |
| 歳入総額 | 73,281,226 | 千円 |
| 歳出総額 | 72,646,513 | 千円 |
| 実質収支 | 382,795 | 千円 |



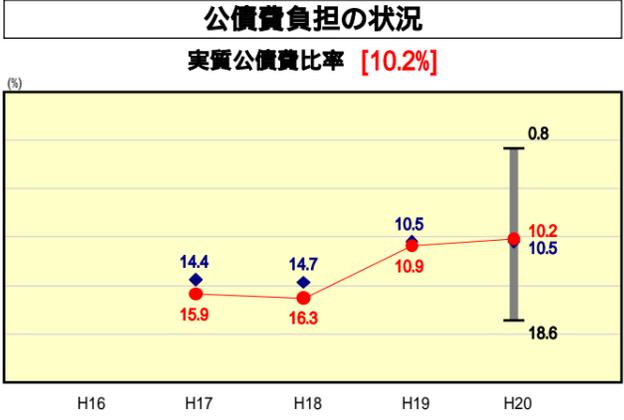
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



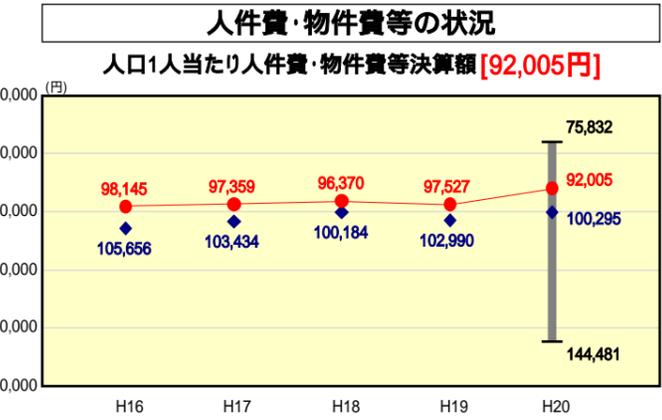
類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



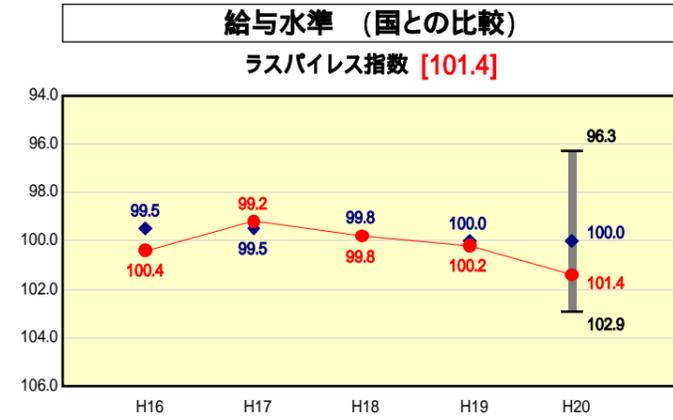
類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9



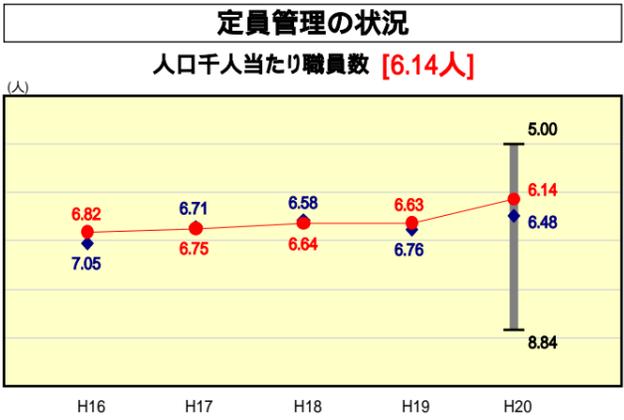
類似団体内順位 19/43
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 12/43
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389



類似団体内順位 33/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/43
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
世界規模の経済金融危機による法人市民税の減収等から、類似団体平均をわずかに下回る0.91となっているが、個人市民税や固定資産税の増収等により、前年度(0.87)より好転している。今後も税の徴収強化等を進め、歳入確保に努める。

経常収支比率
類似団体平均より悪い92.0%となっているが、前年度に比べ1.2%改善している。人件費に係るものが33.0%と比較的高い水準にあるため、「加古川市行政経営改革プラン(第4次行革緊急行動計画)」に掲げる新規採用抑制、退職者不補充などにより必要最小限な職員数(平成23年度に2,100人とする。平成20年度からの3年間で250人・10.6%削減)とし人件費の削減に努める。一方、介護保険事業会計への繰出金が年々増加し、さらに今年度から後期高齢者医療事業会計への繰出金も加わったことから、しばらくの間繰出金が減る見込みはない。また、生活保護費等の扶助費も同様に、高い水準で推移することが見込まれ、当面厳しい財政状況が予想される。今後も引き続き「経営改革プラン」に基づき、更なる歳出の抑制や使用料等の見直しなど歳入確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して人件費は上回っているが、物件費は下回っている。「経営改革プラン」に基づき、給与構造改革や事務・事業の抜本的な見直し、技能労務職員の退職不補充等による人件費の抑制に努めているところであるが、民間委託の推進による物件費の増加も含め、今後も経費の抑制に努める。

将来負担比率
類似団体平均より悪い108.1%となっている。これは公共事業に係る土地開発公社への先行用地取得委託事業(195億円)、総合体育館建設運営に係るPFI事業(28億円)の債務が主な要因であるが、土地開発公社については経営健全化計画(平成18年度から5年間)であり、計画に基づき着実に買戻しを行っていき、また、下水道事業会計の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入額が多いことも要因である。これは、西脇ポンプ場建設及び管渠の整備(H13:21億円)等を行ったためである。今後は長期経営計画に基づき、使用料の適正化・徴収率の向上・地方債残高の管理を含め、経営の健全化を図る。

実質公債費比率
昨年度は類似団体平均より0.4%悪い10.9%であったが、今年度は公共下水道事業への繰出金抑制等により、前年度より0.7%改善し、類似団体平均よりも下回る10.2%となっている。今後も一般会計では新発債の抑制による市債残高の減少に努めるとともに、土地開発公社の経営健全化計画(平成18年度から5年間)に基づき順次買戻しを行うことにより、債務残高の減少に努める。また、下水道事業会計への繰出金については、資本費単価・使用料・繰出金のバランスを考慮しながら抑制を図る予定である。

人口1,000人当たり職員数
民間委託の推進や徹底した事務事業の見直し、新規採用抑制、退職不補充等により、前年度より減少している。今後も引き続き「経営改革プラン」に基づき、平成20年度からの3年間で職員数250人(10.6%)削減し、適正な定員管理に努める。

ラスパイレス指数
経験年数階層の変動が大きかったため、101.4となっており、類似団体平均より1.4ポイント高い数値である。今後も引き続き給与の適正化に努める。